【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第32期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社アクセル
【英訳名】	AXELL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　松浦　一教
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【電話番号】	（03）5298-1670
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理グループゼネラルマネージャー　　田中　大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番１号
【電話番号】	（03）5298-1670
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理グループゼネラルマネージャー　　田中　大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	7,635	9,639	14,656
経常利益	（百万円）	1,227	1,300	1,792
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	858	964	1,230
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,412	2,785	1,412
純資産	（百万円）	13,734	15,879	13,732
総資産	（百万円）	15,955	19,254	16,109
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	79.04	89.54	113.71
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	78.98	89.45	113.60
自己資本比率	（%）	85.2	81.7	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	897	2,562	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△203	160	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△719	△656	△714
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	6,593	7,711	5,670

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要があるなど、景気の下押しリスクに留意が必要な状況にあります。また、金融資本市場の変動の影響等にも注意を要し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場におきましては、スマート遊技機の普及が進展する中、市場全体としては底堅い推移となりました。パチンコ機市場におきましては、新台導入や需要回復に向けた動きが見られるものの限定的な推移にとどまった一方、パチスロ機市場におきましては、スマートパチスロを中心に安定した需要に支えられ、堅調に推移いたしました。

かかる環境の中で当社グループは、パチンコ・パチスロ機市場における市場シェア拡大や高付加価値製品への移行、中期的な製品ポートフォリオ拡充に向けた取り組みに注力いたしました。また、生成AI需要の拡大に伴う世界的なメモリ価格の高騰を受け、メモリモジュール等の一部製品において製造原価が上昇したことに対し、製品の付加価値に応じた販売価格の適正化を順次進めてまいりました。あわせて、AI領域の事業展開を推進し、同領域における認知度向上を図るとともに、顧客基盤の着実な拡大に注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同中間期比2,003百万円増（同26.2%増）となる9,639百万円となりました。売上総利益率は販売価格適正化等の影響により前年同中間期比3.8ポイント低下の29.9%となったものの、原価高騰分の適切な価格転嫁が進展したことにより、売上総利益は同313百万円増（同12.2%増）となる2,883百万円となりました。販売費及び一般管理費は、次世代製品開発に伴う研究開発費の増加や業績連動賞与の引当増加等により、同163百万円増（同11.5%増）となる1,585百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費は、同155百万円増（同20.7%増）となる903百万円となっております。

以上により、営業利益は前年同中間期比149百万円増（同13.0%増）となる1,297百万円、経常利益は同73百万円増（同6.0%増）となる1,300百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同105百万円増（同12.3%増）となる964百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、下記セグメントのほか、各セグメントに配分していない全社費用が357百万円となっております。

① LSI事業

LSI事業セグメントは、既存事業であるパチンコ・パチスロ機向け製品で構成されており、売上高は前年同中間期比2,072百万円増（同28.6%増）となる9,308百万円、セグメント利益は同191百万円増（同12.2%増）となる1,763百万円となりました。主力製品であるパチンコ・パチスロ機向けグラフィックスLSIは、前年同中間期に対し約５万個減となる約21万個の販売となったものの、メモリモジュール（注１）製品は前年同中間期を上回る販売となりました。世界的なメモリ価格高騰に伴う製造原価の上昇を受け、付加価値に応じた販売価格の適正化を進めたことが、売上高の増加に大きく寄与いたしました。セグメント利益につきましては、将来の成長に向けた研究開発費の増加や、製品ミックスの変動及び販売価格適正化等に伴う売上総利益率の低下は見られたものの、製品個別の売上総利益（粗利単価）は計画水準を維持し、大幅な増収効果により増益となりました。なお、当中間期末の同セグメントの受注残高は、前述の販売価格適正化による影響に加え、世界的なメモリの供給不安を背景とした顧客の早期発注等により、19,971百万円となっております。

② AI事業

AI事業セグメントは、AI領域を主軸とした事業を展開しており、特に当社が長年培ってきたハードウェア開発の知見を最大限に生かせる「AIコンピューティング領域」に注力しております。なお、組み込み機器市場（注２）向けグラフィックスLSIやブロックチェーン等の領域についても、継続して同セグメントの管理区分に含めております。収益基盤の効率化に向けて、注力領域へのリソース集中等を優先して推進した影響により、同セグメントにおける売上高は前年同中間期比68百万円減（同17.2%減）となる330百万円、セグメント損失は107百万円（前年同中間期は108百万円の損失）となりました。

（注１）「メモリモジュール」とは、パチンコ・パチスロ機の画像表示用基板に搭載される画像データを保持しておく部分の仕組みを意味しております。

（注２）「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当いたします。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末との比較で3,145百万円増加となる19,254百万円（同19.5%増）となりました。主な要因は、保有株式等の時価上昇等に伴う投資有価証券の増加（2,386百万円）、事業活動による現金及び預金の増加（2,040百万円）、売掛金及び契約資産の増加（119百万円）に対し、納品進捗等に伴う商品及び製品の減少（973百万円）等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末との比較で997百万円増加となる3,374百万円（同42.0%増）となりました。主な要因は、買掛金の増加（578百万円）、固定負債におけるその他の増加（621百万円）、賞与引当金の計上（65百万円）に対し、未払法人税等の減少（96百万円）等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末との比較で2,147百万円増加となる15,879百万円（同15.6%増）となりました。主な要因は、保有有価証券の含み益拡大によるその他有価証券評価差額金の増加（1,809百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加（350百万円）等によるものであります。この結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は84.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,711百万円（前年同中間期比16.9%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は2,562百万円（前年同中間期は897百万円の獲得）となりました。これは主に当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益（1,338百万円）、棚卸資産の減少（975百万円）、その他流動資産の減少（323百万円）、仕入債務の増加（578百万円）に対し、売上債権の増加（119百万円）、その他流動負債の減少（184百万円）、法人税等の支払額（442百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により獲得した資金は160百万円（前年同中間期は203百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入（163百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は656百万円（前年同中間期は719百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額（613百万円）、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出（45百万円）等によるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等及び経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが掲げております経営方針、経営戦略等につきましては、2026年６月16日に提出の前連結会計年度有価証券報告書「第２　事業の状況　１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の内容から重要な変更はありません。

また、経営者の問題意識と今後の方針につきましても、現在のところ重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社では会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんが、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者であると同時に、当社の企業価値の源泉を理解し様々なステークホルダーとの間で円滑な関係を構築できる者が望ましいと考えております。

現時点におきまして「敵対的買収防衛策」を導入する計画はありませんが、株主の皆さまから負託された当然の責務として、企業価値及び株主共同の利益に資さない買収者に備えた適切な対応も必要であると考えております。「敵対的買収防衛策」につきましては、大株主の異動状況や社会的な動向も見極めつつ、弾力的な検討を進めてまいりたいと考えております。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は903百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、2026年６月16日に提出の前連結会計年度有価証券報告書「第２　事業の状況　３　事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における資金は、7,711百万円となっております。この資金は、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表上の現金及び預金残高と償還期限３か月以内の合同運用による金銭信託であります。

当中間連結会計期間末における資金残高は、機動的な経営活動及び積極的な研究開発活動を行なうために当面必要と考えられる資金額として問題のない水準にあると分析しております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,112,000
計	23,112,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,211,989	11,211,989	東京証券取引所スタンダード市場	（注）
計	11,211,989	11,211,989	―	―

（注）普通株式の内容は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,211,989	―	1,028	―	871

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
緑屋電気株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目2－6	969,000	8.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8－1	545,600	5.05
市原　澄彦	東京都港区	495,800	4.59
株式会社セルシス	東京都新宿区西新宿4丁目15－7	464,800	4.30
松浦　一教	東京都昭島市	434,880	4.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3丁目11－1）	368,000	3.41
株式会社アバールデータ	東京都町田市旭町1丁目25－10	260,000	2.40
日本エンタープライズ株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目17－8	227,000	2.10
佐々木　好美	東京都中野区	207,200	1.92
森屋　和喜	東京都小金井市	181,300	1.68
計	－	4,153,580	38.49

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は545,600株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分167,100株、年金信託設定分1,900株、その他376,600株となっております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　423,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,774,400	107,744	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　14,589	－	－
発行済株式総数	11,211,989	－	－
総株主の議決権	－	107,744	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。
２．「単元未満株式」の欄には、自己株式96株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番１号	423,000	―	423,000	3.77
計	―	423,000	―	423,000	3.77

（注）上記のほか、単元未満株式96株を保有しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役（常勤監査等委員）	林　理恵子	1972年７月８日生	2000年１月　関口泰央公認会計士事務所入所 2002年４月　税理士法人グローバル・パートナーズ及び株式会社グローバル・パートナーズ・コンサルティングに転籍 2006年３月　税理士登録 2018年４月　税理士法人グローバル・パートナーズ社員 2018年６月　SBI FinTech Solutions株式会社社外監査役 2020年10月　株式会社グローバル・パートナーズ・コンサルティング取締役 2024年７月　林理恵子税理士事務所開設所長（現任） 2025年８月　株式会社ECBOスクエア監査役（現任） 2026年６月　当社社外取締役（常勤監査等委員）就任（現任）	（注）	―	2026年６月18日

（注）2026年６月18日開催の定時株主総会の終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
取締役（監査等委員）	鈴木　眞巨	2026年６月18日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 営業グループ ゼネラルマネージャー	常務取締役 営業グループ ゼネラルマネージャー	岸本　貴臣	2026年６月18日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　7名　女性　1名（役員のうち女性の比率12.5%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170	6,211
売掛金及び契約資産	1,684	1,803
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	4,859	3,885
仕掛品	3	1
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	587	295
貸倒引当金	△0	－
流動資産合計	12,804	13,696
固定資産		
有形固定資産	186	179
無形固定資産	17	11
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817	5,204
その他	283	162
投資その他の資産合計	3,100	5,366
固定資産合計	3,304	5,557
資産合計	16,109	19,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,195	1,774
未払法人税等	470	373
賞与引当金	－	65
その他	668	496
流動負債合計	2,334	2,710
固定負債		
資産除去債務	42	42
その他	－	621
固定負債合計	42	664
負債合計	2,377	3,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028	1,028
資本剰余金	991	959
利益剰余金	11,451	11,802
自己株式	△391	△374
株主資本合計	13,079	13,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	2,313
その他の包括利益累計額合計	504	2,313
新株予約権	17	16
非支配株主持分	130	134
純資産合計	13,732	15,879
負債純資産合計	16,109	19,254

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	7,635	9,639
売上原価	5,065	6,756
売上総利益	2,570	2,883
販売費及び一般管理費	※ 1,421	※ 1,585
営業利益	1,148	1,297
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	27	24
為替差益	30	―
投資事業組合運用益	16	―
その他	0	2
営業外収益合計	80	37
営業外費用		
為替差損	―	23
投資事業組合運用損	―	7
その他	1	4
営業外費用合計	1	34
経常利益	1,227	1,300
特別利益		
投資有価証券売却益	―	38
その他	―	0
特別利益合計	―	39
特別損失		
減損損失	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前中間純利益	1,224	1,338
法人税等	354	362
中間純利益	869	976
非支配株主に帰属する中間純利益	10	11
親会社株主に帰属する中間純利益	858	964

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	869	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	1,809
その他の包括利益合計	543	1,809
中間包括利益	1,412	2,785
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,401	2,773
非支配株主に係る中間包括利益	10	11

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,224	1,338
減価償却費	40	43
株式報酬費用	12	32
受取利息及び受取配当金	△32	△34
投資事業組合運用損益（△は益）	△16	7
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△38
売上債権の増減額（△は増加）	290	△119
棚卸資産の増減額（△は増加）	△251	975
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△73	323
仕入債務の増減額（△は減少）	△523	578
その他の流動負債の増減額（△は減少）	101	△184
その他	146	49
小計	918	2,971
利息及び配当金の受取額	31	33
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△53	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	897	2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△20
無形固定資産の取得による支出	△0	―
投資有価証券の取得による支出	△231	―
投資有価証券の売却による収入	―	163
投資事業組合からの分配による収入	44	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△227	―
配当金の支払額	△493	△613
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△45
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△656
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6	2,040
現金及び現金同等物の期首残高	6,600	5,670
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,593	※ 7,711

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
研究開発費	748百万円	903百万円
賞与引当金繰入額	19百万円	26百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,093百万円	6,211百万円
有価証券	1,500	1,500
現金及び現金同等物	6,593百万円	7,711百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月19日 定時株主総会	普通株式	493	45	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月18日 定時株主総会	普通株式	613	57	2026年３月31日	2026年６月19日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	LSI事業	AI事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,236	399	7,635	－	7,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,236	399	7,635	－	7,635
セグメント利益又は損失（△）	1,571	△108	1,462	△314	1,148

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	LSI事業	AI事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,308	330	9,639	－	9,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,308	330	9,639	－	9,639
セグメント利益又は損失（△）	1,763	△107	1,655	△357	1,297

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△357百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	ＬＳＩ事業	AI事業	
製品・商品	7,234	183	7,418
ロイヤリティ収入	―	44	44
受注制作ソフトウェア等	2	171	173
顧客との契約から生じる収益	7,236	399	7,635
外部顧客への売上高	7,236	399	7,635

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	ＬＳＩ事業	AI事業	
製品・商品	9,286	195	9,482
ロイヤリティ収入	0	31	31
受注制作ソフトウェア等	22	103	125
顧客との契約から生じる収益	9,308	330	9,639
外部顧客への売上高	9,308	330	9,639

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	79.04円	89.54円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	858	964
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	858	964
普通株式の期中平均株式数（株）	10,864,786	10,774,800
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	78.98円	89.45円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	8,652	10,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１１日

株式会社アクセル

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植　村　文　雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅　野　貴　弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクセルの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクセル及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。